

三 監 第 5 1 号
平成 3 1 年 1 月 2 2 日

三 島 市 長 豊 岡 武 士 様
三 島 市 議 会 議 長 鈴 木 文 子 様
三島市選挙管理委員会委員長 今井紀三男 様

三島市監査委員 亥 角 裕 巳

三島市監査委員 松 田 吉 嗣

定期監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第4項の規定により、平成30年度定期監査（第1号）を実施したので、その結果を同条第9項の規定により次のとおり報告します。

記

1 監査の対象

財政経営部 財政課、管財課、課税課、市税収納課

企画戦略部 政策企画課、行政課、人事課、秘書課、広報広聴課、
情報政策課、危機管理課

議会事務局

選挙管理委員会事務局

2 監査の期間

平成30年9月21日から平成30年10月19日まで

3 監査の方法

監査対象部課等において執行された事務事業について、あらかじめ提出された監査資料に基づき審査するとともに事情聴取を行った。

なお、補助金の支出事務を各課の主眼項目とした。

4 監査の範囲

平成30年4月1日から平成30年8月31日までの財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理を監査した。

5 監査結果

監査を実施した範囲については、関係法令等に準拠しており、適正に処理されているものと認めた。

当該監査結果における指摘事項及び意見・要望は、次のとおりである。

(1) 共通事項

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

- ① 補助金等については、今後策定される統一的な交付基準に基づき、必要性や公益性などの観点から補助対象とする事業や経費を明確にし、また、団体の事務体制も自主自立の運営が図られるよう毎年度見直しを進められたい。

(2) 個別事項

ア 財政課

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

- ① 補助金の統一的な交付基準の作成にあたっては、厳しい財政状況を勘案し、限られた財源を適正かつ有効に活用できるものとなるよう要望する。
- ② 予備費の充用については、意義を改めて認識し、慎重な取り扱いをされるよう要望する。

イ 管財課

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

- ① 入札方式の合理性については、公平性と透明性の確保に努め、継続して見直しを図るよう要望する。
- ② 検査員及び監督員の資質向上を図り、引き続き適切な検査に努められたい。

ウ 課税課

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

- ① 税の公平性、税収効果の観点から、市税に対する意識と理解を深めるために市民への周知に努められたい。

エ 市税収納課

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

- ① 未納者の状況を的確に把握し、公平性を考慮した実効性のある収納体制の推進に努めるよう要望する。

オ 政策企画課

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

- ① 人口減少対策としての移住定住促進事業については、三島市の魅力を県外に十分に周知し、より明確な戦略をもった施策を検討するよう要望する。

カ 行政課

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

- ① 地域行政懇談会については、ワークショップ方式へと運営方法の見直しを行ったことにより、今後、市民の幅広い意見が市政に反映され、行政運営に生かされるよう努められたい。
- ② 行政評価については、より効率的なPDCAサイクルになるよう活用方法を検討されたい。

キ 人事課

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

- ① 恒常的な時間外勤務については、業務量と人員配置の関係を分析し、事業の統廃合や事務の効率化、簡素化等により事務改善を図り、適正な職員配置に努められたい。

ク 秘書課

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

- ① 市政功労等諸表彰者については、引き続き幅広い分野からの候補者の選定に努められたい。

ケ 広報広聴課

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

- ① 市民主体のまちづくりが推進できるよう、自助、共助、公助のそれぞれの視点を踏まえ、広く市民に伝わりやすい新しい方法を工夫し、積極的な情報発信に努められたい。

コ 情報政策課

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

- ① 新財務会計のシステム移行については、関係課との情報共有はもとより、その汎用性、優先性、効率性等について十分精査して取り組まれたい。

サ 危機管理課

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

- ① 自主防災活動については、取組状況に地域格差が見受けられるので、より一層のフォローアップを行い、活動の充実を図られたい。

シ 議会事務局

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

- ① 今後も市民に開かれた議会の実現のために、市民への広報については、更なる充実に努められたい。

ス 選挙管理委員会事務局

【指摘事項】 なし

【意見・要望】

- ① 投開票事務については、正確性と透明性を確保し、投票率の向上に向けた対策に努められたい。